



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社  
コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 潤一  
(氏名) 横田 清美  
配当支払開始予定日

TEL 03-3436-1135  
平成27年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,932	2.4	587	19.6	668	63.8	415	101.5
25年12月期	11,653	1.2	491	△46.8	408	△59.3	206	△66.0

(注) 包括利益 26年12月期 479百万円 (77.9%) 25年12月期 269百万円 (△56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	18.91	—	10.4	4.8	4.9
25年12月期	9.38	—	5.5	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 66百万円 25年12月期 △127百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,753	4,353	28.1	189.16
25年12月期	13,173	4,018	29.3	175.93

(参考) 自己資本 26年12月期 4,153百万円 25年12月期 3,862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	924	△1,874	1,217	2,292
25年12月期	573	△4,433	3,512	2,025

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	2.00	2.00	43	21.3	1.2
26年12月期	—	—	—	2.00	2.00	43	10.6	0.5
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△2.8	△500	—	△500	—	△300	—	△13.66
通期	11,800	△1.1	200	△66.0	200	△70.1	200	△51.8	9.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	22,000,000 株	25年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	44,977 株	25年12月期	43,371 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	21,955,717 株	25年12月期	21,956,673 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,961	3.3	326	50.1	460	△9.5	336	△16.3
25年12月期	9,643	0.6	217	△70.1	509	△36.9	402	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	15.34	—
25年12月期	18.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年12月期	12,425		2,994		24.1		136.41	
25年12月期	11,035		2,692		24.4		122.63	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,994百万円 25年12月期 2,692百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△4.5	△400	—	△350	—	△200	—	△9.11
通期	9,800	△1.6	100	△69.3	200	△56.6	200	△40.6	9.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・平成27年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調でありましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動減が長期化したことや、夏場の天候不順などが影響し、個人消費が停滞いたしました。また、急激な原油価格の下落や為替変動などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましては、7月以降原油価格の下落があり船舶燃料費が軽減されましたが、夏場の天候不順による旅客の伸び悩みや、ピーク時に台風が襲来し船舶の欠航が相次ぐなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動や企画商品の販売強化に努めるとともに、ジェットフォイルの新たな臨時航路により旅客の獲得を図り、各島スポーツイベントおよび「東京湾納涼船」の集客活動に注力しました。また、6月には新造船「橘丸」を就航させ、その速力を生かしたダイヤ編成を実施しました。一方、貨物部門は、公共工事関連の輸送が減少する中、行政と連携して大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、夏場の天候不順などで旅客は伸び悩みましたが、大島の復興関連資材および災害廃棄物の貨物輸送量が大幅に増加したことにより、売上高119億3千2百万円（前期116億5千3百万円）、営業利益は5億8千7百万円（前期4億9千1百万円）、経常利益は6億6千8百万円（前期4億8百万円）となりました。なお、経常利益の増加は、前期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は4億1千5百万円（前期2億6百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高99億6千1百万円（前期96億4千3百万円）、営業利益は3億2千6百万円（前期2億1千7百万円）、経常利益は4億6千万円（前期5億9百万円）、特別損益と税金費用を計上した後の当期純利益は3億3千6百万円（前期4億2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力である海運関連事業の旅客部門は、第1四半期は大島の最大イベント「椿まつり」において、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、募集团体など団体客は低調に推移しました。第2四半期ではジェットフォイルの新たな臨時航路により旅客の獲得を図るとともに、6月には新造船「橘丸」を就航させ、その速力を生かしたダイヤ編成を実施しました。第3四半期以降は、「東京湾納涼船」の期間延長を実施し、また、企画商品のさらなる造成販売と、スポーツイベント等の集客活動に取り組みました。しかしながら、夏場の天候不順による旅客の伸び悩みに加え、最大のピークであるお盆休みに台風の襲来があったことなどにより、全航路の旅客数は76万9千人（前期81万6千人）となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事関連の輸送は低調に推移しましたが、大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送に注力した結果、貨物取扱量は全島で35万9千トン（前期32万4千トン）と大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は90億5千5百万円（前期87億7千3百万円）、営業利益は10億4千2百万円（前期8億5千9百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、燃料油の販売が好調に推移し、また料飲部門でも「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことにより、当事業の売上高は15億5千3百万円（前期15億円）となりました。しかしながら、費用面では、燃料油仕入費用の増加があり、営業利益は8千7百万円（前期9千5百万円）となりました。

## 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、「就航25周年記念プラン」を造成し販売を強化した結果、団体および婚  
礼客が好調に推移し、全クルーズでの利用客数は11万9千人（前期11万7千人）となりました。また、個人客  
の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は11億2千2百万円（前期10億8千2百万円）となりました。しか  
しながら、費用面で船舶の維持整備費用などの増加があり、営業利益は9千4百万円（前期1億1千1百万円）と  
なりました。

## 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」においても団体客を中心に利用客  
が大幅に減少しました。夏場の企画商品の販売を強化することにより集客に努めましたが、台風により利用客が伸  
び悩み、当事業の売上高は2億2千5百万円（前期2億6千万円）、営業損失は1千7百万円（前期営業損失0百万  
円）となりました。

## 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」の団体  
客も大幅に減少しました。夏場には企画商品を販売し集客に努めましたが、台風により利用客が伸び悩み、当事業  
の売上高は2億4千1百万円（前期2億6千7百万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業損失は2千5  
百万円（前期営業利益1百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受け  
ております。

## ②次期の見通し

今後のわが国の経済は、消費税増税の延期や政府の経済対策の追加をはじめ、円安・株高などの景気浮揚の期  
待感がある一方、原油価格の動向など、当社グループにとりましては予断を許さない環境が続くものと予想されま  
す。

このような状況の下、当社グループは、伊豆大島の観光復興に全力であたるとともに、観光需要を盛り上げるた  
め、代替船ジェットfoil「大漁」の就航記念ツアーを企画するなど、さらなる旅客の獲得を目指し営業拡大を  
図ります。また、引き続き顧客サービスの向上と、全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でござい  
ます。

なお、次期の連結業績につきましては、大島の災害廃棄物の搬出終了により貨物輸送量の減少が見込まれ、また、  
費用面では新造船「橘丸」および代替船ジェットfoil「大漁」の減価償却費などが増加する見通しであり、売  
上高118億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を予想しております。また、個別の業績は、  
売上高98億円、営業利益1億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は147億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の取得などにより、有形固定資産が11億9千7百万円、現金及び預金などの流動資産が4億4千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は103億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」および代替船ジェットフォイル「大漁」の取得資金など借入金が12億7千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産は43億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億7千1百万円増加したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億2千4百万円のキャッシュ・イン（前期5億7千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益6億6千8百万円、非資金損益項目の減価償却費6億4千6百万円などが、資金の減少として仕入債務の減少額1億2千1百万円、利息の支払額1億1千万円などを上回ったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億7千4百万円のキャッシュ・アウト（前期44億3千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億2千1百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千7百万円のキャッシュ・イン（前期35億1千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得のための借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、22億9千2百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成26年12月期の当社の期末配当につきましては、これまで当社グループを取り巻く環境が未だ不透明な状況にあるとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は伊豆大島の観光復興を中心に、伊豆諸島全体の観光需要を盛り上げるため、各島の行政・観光関係者との連携をさらに強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年2月12日)現在において判断したものであります。

#### ①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

#### ②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

#### ③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

#### ④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

#### ⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

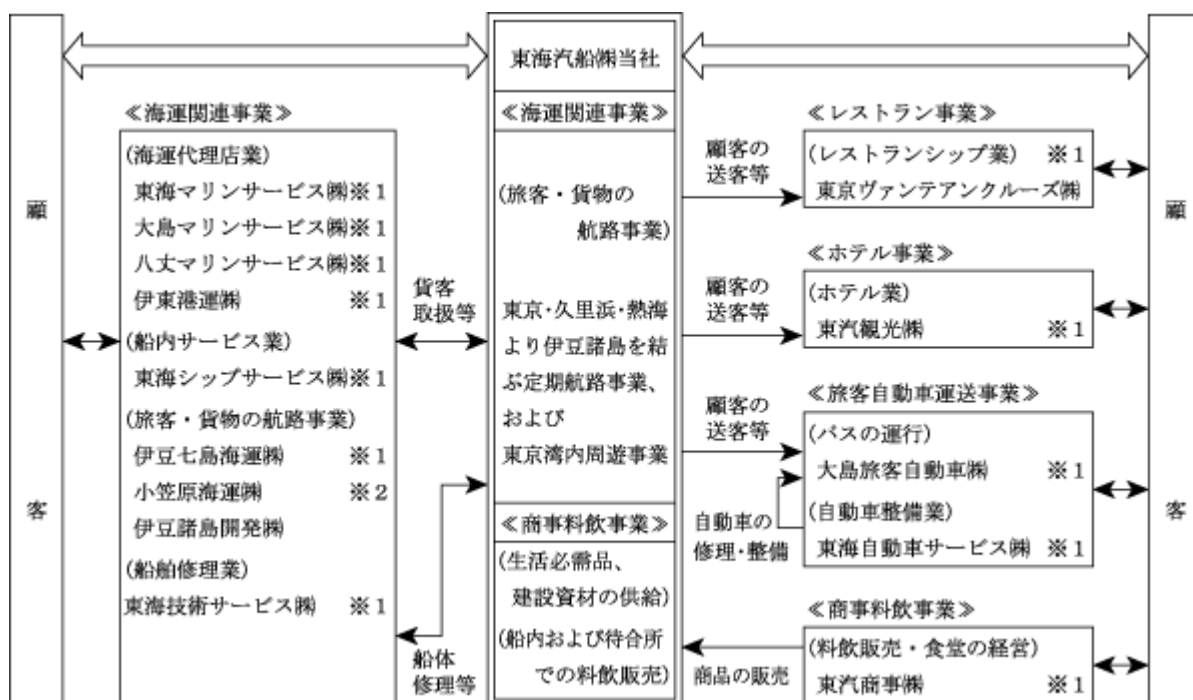
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。
- 伊豆七島海運㈱は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
- 東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
- 東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
- 東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
- 小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業…………… 東京ヴァンテアングルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
- 東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1は連結子会社であります。  
 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である伊豆諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

中期的な事業の活性化策としては、平成25年は「Re-Discover 東海汽船 2013 ～再発見から再生へ」をスローガンに、当社グループや伊豆諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、再生に向けた年度とし、平成26年は「Grow Up 東海汽船 2014 ～再生から成長へ」のもと、さらなる強化に努めました。平成27年は「New Challenge 東海汽船 2015 ～新たなる挑戦」と位置づけ、グループを挙げて各部門の新たな課題に取り組んでまいります。

1人でも多くのお客様に伊豆諸島や小笠原諸島を訪れていただけるよう、新たな企画商品の造成に注力するとともに、島や海の魅力を紹介する活動を続けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、伊豆大島の観光復興を中心に、伊豆諸島全体の観光需要を掘り起こすために注力する所存です。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は平成27年1月に就航した代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に、記念ツアーを造成し集客を図るとともに、新たな臨時航路によりさらなる旅客の獲得を目指します。貨物部門では、大島の復旧工事関連資材の輸送に全力で取り組み、また、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

レストラン事業については、調理部門が直接産地で食材を選定し、ヴァンテアン独自のこだわりの料理を提供するとともに、食をテーマとしたイベント船の運航を企画しております。また、婚礼客および団体客の獲得に向けた営業活動の強化、船内サービスの向上に継続して取り組み、利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望を前面に出した営業活動を強化するとともに、ビジネス・レディース・癒しなどにも対応した企画商品を充実させ、利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、定期観光バス・フリーきっぷを充実させ、利用客の増加と増収を目指してまいります。また、マイクロバスにより、新たな定期路線を行政と連携して運行するとともに、大型車では入ることの出来ないスポットを巡る新コースを造成し、利用客のニーズに対応してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,308	※2 2,561
受取手形及び営業未収金	※3 1,272	※3 1,289
商品及び製品	63	66
原材料及び貯蔵品	242	252
繰延税金資産	11	56
その他	287	400
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,184	4,624
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2、※4 13,581	※2、※4 15,707
減価償却累計額	△11,272	△9,209
船舶(純額)	2,308	6,497
建物及び構築物	1,289	1,380
減価償却累計額	△991	△993
建物及び構築物(純額)	297	387
土地	302	302
建設仮勘定	3,945	※2 817
その他	※4 1,273	※4 1,367
減価償却累計額	△1,087	△1,134
その他(純額)	186	232
有形固定資産合計	7,040	8,237
無形固定資産	154	145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,189	※1 1,269
繰延税金資産	456	338
その他	252	228
貸倒引当金	△104	△91
投資その他の資産合計	1,793	1,745
固定資産合計	8,988	10,128
資産合計	13,173	14,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※3 950	※3 829
短期借入金	※2 1,645	※2 1,891
未払法人税等	46	17
賞与引当金	31	33
その他	522	729
流動負債合計	3,197	3,502
固定負債		
長期借入金	※2 4,296	※2 5,323
繰延税金負債	-	39
退職給付引当金	1,090	-
退職給付に係る負債	-	1,275
特別修繕引当金	199	152
固定資産圧縮未決算勘定	258	-
その他	112	106
固定負債合計	5,957	6,897
負債合計	9,154	10,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,986	2,357
自己株式	△8	△8
株主資本合計	3,771	4,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	99
退職給付に係る調整累計額	-	△88
その他の包括利益累計額合計	91	10
少数株主持分	156	200
純資産合計	4,018	4,353
負債純資産合計	13,173	14,753

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,736	9,020
その他事業収益	2,916	2,912
売上高合計	11,653	11,932
売上原価		
海運業費用	7,220	7,255
その他事業費用	2,629	2,726
売上原価合計	9,849	9,982
売上総利益	1,804	1,950
販売費及び一般管理費	※1 1,313	※1 1,362
営業利益	491	587
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	-	66
受取補償金	16	-
貸倒引当金戻入額	15	13
賃貸料	11	12
補助金収入	※2 11	※2 13
その他	18	43
営業外収益合計	81	160
営業外費用		
支払利息	23	66
持分法による投資損失	127	-
その他	13	12
営業外費用合計	164	79
経常利益	408	668
特別利益		
国庫補助金	※3 49	※3 541
特別利益合計	49	541
特別損失		
減損損失	※4 18	-
固定資産圧縮損	※5 49	※5 541
特別損失合計	68	541
税金等調整前当期純利益	389	668
法人税、住民税及び事業税	171	39
法人税等調整額	△14	157
法人税等合計	157	196
少数株主損益調整前当期純利益	232	471
少数株主利益	26	56
当期純利益	206	415

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	232	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 37	※1 7
包括利益	269	479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243	422
少数株主に係る包括利益	26	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	1,823	△8	3,609
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
当期純利益			206		206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	162	△0	162
当期末残高	1,100	693	1,986	△8	3,771

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	54	—	54	129	3,793
当期変動額					
剰余金の配当					△43
当期純利益					206
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37	—	37	26	63
当期変動額合計	37	—	37	26	225
当期末残高	91	—	91	156	4,018

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	1,986	△8	3,771
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	371	△0	370
当期末残高	1,100	693	2,357	△8	4,142

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	91	—	91	156	4,018
当期変動額					
剰余金の配当					△43
当期純利益					415
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7	△88	△80	44	△35
当期変動額合計	7	△88	△80	44	334
当期末残高	99	△88	10	200	4,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	389	668
減価償却費	494	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104	-
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	80	△47
有形固定資産除却損	4	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
減損損失	18	-
有形固定資産圧縮損	49	541
国庫補助金	△49	△541
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	23	66
持分法による投資損益 (△は益)	127	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△199	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	△121
その他	△15	△58
小計	993	1,084
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△24	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△404	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△2
定期預金の払戻による収入	1	17
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△2,221
有形固定資産の売却による収入	9	84
無形固定資産の取得による支出	△40	△25
国庫補助金による収入	185	282
貸付けによる支出	△29	△34
貸付金の回収による収入	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,433	△1,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650	748
短期借入金の返済による支出	△650	△698
長期借入れによる収入	3,759	1,734
長期借入金の返済による支出	△202	△510
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△42
少数株主への配当金の支払額	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,512	1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	267
現金及び現金同等物の期首残高	2,373	2,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,025	※1 2,292



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名

東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シブサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用した関連会社

小笠原海運㈱であります。

#### ③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### ④ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶中一部および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～20年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異(2,305百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## (イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

## (ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

**【会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更】**

## 1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

## 2. 経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

## 3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,275百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が88百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	885百万円	952百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224百万円	224百万円
船舶	1,153百万円	1,238百万円
建設仮勘定	—	739百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	850百万円	1,315百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(319百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	15百万円	19百万円
支払手形	52百万円	23百万円

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
船舶	61百万円	562百万円
その他(器具及び備品)	38百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	605百万円	638百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	9百万円
退職給付費用	101百万円	97百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	—

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
バス車両購入補助金	11百万円	13百万円

## ※3 国庫補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
海上交通低炭素化促進事業費補助金	10百万円	—
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	—	512百万円
離島流通効率化事業費補助金	38百万円	29百万円

## ※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事務所及び工場	建物	東京都港区	18百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、建物の一部について、建替えのため解体・除却することが決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額および撤去費用を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円、撤去費用16百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## ※5 固定資産圧縮損の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産圧縮損は、上記※3の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52百万円	12百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	52百万円	12百万円
税効果額	15百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	37百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,913	458	—	43,371

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加458株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,371	1,606	—	44,977

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,606株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金期末残高	2,308百万円	2,561百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△283百万円	△268百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,025百万円	2,292百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシッポの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,736	1,318	1,077	260	259	11,653	—	11,653
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	181	4	0	7	231	△231	—
計	8,773	1,500	1,082	260	267	11,884	△231	11,653
セグメント利益 又は損失 (△)	859	95	111	△0	1	1,067	△576	491
セグメント資産	9,730	476	424	77	160	10,869	2,304	13,173
その他の項目								
減価償却費	401	14	32	15	22	486	8	494
減損損失	18	—	—	—	—	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,520	0	54	19	23	4,618	2	4,621

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は2,401百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,020	1,343	1,115	224	229	11,932	—	11,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	210	7	0	11	265	△265	—
計	9,055	1,553	1,122	225	241	12,197	△265	11,932
セグメント利益 又は損失 (△)	1,042	87	94	△17	△25	1,180	△593	587
セグメント資産	10,869	484	409	76	180	12,021	2,732	14,753
その他の項目								
減価償却費	564	4	33	14	20	637	9	646
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,844	0	38	6	27	1,917	1	1,919

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は2,827百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び  
当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

**1 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**2 地域ごとの情報**
**(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

**(2) 有形固定資産**

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	175.93円	189.16円
1株当たり当期純利益金額	9.38円	18.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,018	4,353
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	156	200
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,862	4,153
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	43,371	44,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,956,629	21,955,023

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	206	415
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206	415
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,673	21,955,717

**(重要な後発事項)**

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,495	1,726
受取手形	109	87
海運業未収金	961	998
その他事業未収金	278	274
商品及び製品	20	23
原材料及び貯蔵品	225	231
前払費用	59	56
繰延税金資産	11	53
その他	355	438
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,517	3,890
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,874	13,995
減価償却累計額	△10,200	△8,094
船舶(純額)	1,673	5,900
建物	1,021	1,102
減価償却累計額	△805	△798
建物(純額)	215	304
構築物	71	74
減価償却累計額	△46	△48
構築物(純額)	24	25
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△6	△8
機械及び装置(純額)	3	1
車両運搬具	78	81
減価償却累計額	△67	△75
車両運搬具(純額)	10	6
器具及び備品	571	649
減価償却累計額	△498	△533
器具及び備品(純額)	72	115
土地	236	236
リース資産	6	6
減価償却累計額	△4	△5
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	3,944	817
有形固定資産合計	6,183	7,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	60	60
ソフトウェア	82	58
その他	4	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>147</b>	<b>123</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186	208
関係会社株式	159	152
長期貸付金	719	756
破産更生債権等	620	517
長期前払費用	1	-
繰延税金資産	456	287
その他	273	248
貸倒引当金	△1,229	△1,167
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,187</b>	<b>1,003</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,518</b>	<b>8,535</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,035</b>	<b>12,425</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	133	77
海運業未払金	714	609
その他事業未払金	130	182
短期借入金	1,594	1,852
未払金	43	233
未払費用	189	142
未払法人税等	1	-
前受金	37	34
預り金	84	85
賞与引当金	22	24
その他	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>2,953</b>	<b>3,243</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,780	4,837
退職給付引当金	1,056	1,108
特別修繕引当金	197	146
固定資産圧縮未決算勘定	258	-
その他	96	94
<b>固定負債合計</b>	<b>5,389</b>	<b>6,187</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,343</b>	<b>9,431</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	7
特別償却準備金	-	272
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	433	454
利益剰余金合計	828	1,120
自己株式	△8	△8
株主資本合計	2,613	2,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	89
評価・換算差額等合計	79	89
純資産合計	2,692	2,994
負債純資産合計	11,035	12,425

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃	6,058	6,002
その他海運業収益	2,454	2,791
海運業収益合計	8,512	8,793
<b>海運業費用</b>		
運航費	1,836	1,919
船費	2,814	2,693
事業所費	462	470
その他海運業費用	2,173	2,331
海運業費用合計	7,287	7,414
海運業利益	1,225	1,379
<b>その他事業収益</b>		
商事収益	1,131	1,167
その他事業収益合計	1,131	1,167
<b>その他事業費用</b>		
商事費用	1,056	1,098
その他事業費用合計	1,056	1,098
その他事業利益	75	69
営業総利益	1,300	1,449
一般管理費	1,082	1,122
営業利益	217	326
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	7
受取配当金	141	91
貸倒引当金戻入額	144	62
賃貸料	18	18
その他	12	34
営業外収益合計	327	215
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	57
減価償却費	9	15
その他	5	6
営業外費用合計	35	80
経常利益	509	460
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	49	541
特別利益合計	49	541
<b>特別損失</b>		
減損損失	18	-
固定資産圧縮損	49	541
特別損失合計	68	541
税引前当期純利益	490	460
法人税、住民税及び事業税	103	2
法人税等調整額	△14	121
法人税等合計	88	124
当期純利益	402	336

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	85	9	—
当期変動額								
退職手当積立金の取崩						△85		
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
特別償却準備金の積立								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△85	△0	
当期末残高	1,100	89	604	693	185	—	8	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,285	△1,095	469	△8	2,254	50	50	2,305
当期変動額								
退職手当積立金の取崩		85	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の積立			—		—			—
別途積立金の取崩	△1,085	1,085	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		402	402		402			402
自己株式の取得			—	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	28	28	28
当期変動額合計	△1,085	1,529	358	△0	358	28	28	386
当期末残高	200	433	828	△8	2,613	79	79	2,692

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	—	8	—
当期変動額								
退職手当積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
特別償却準備金の積立								272
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	272
当期末残高	1,100	89	604	693	185	—	7	272

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	200	433	828	△8	2,613	79	79	2,692
当期変動額								
退職手当積立金の取崩			—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の積立		△272	—		—			—
別途積立金の取崩			—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		336	336		336			336
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	9	9	9
当期変動額合計	—	20	292	△0	292	9	9	302
当期末残高	200	454	1,120	△8	2,905	89	89	2,994

## 6. その他

(1) 役員の変動(平成27年3月24日付予定)

①新任取締役候補

取締役 櫻井 薫 (現 当社船舶部長)

②退任予定取締役

取締役 早坂 雅己 (退任後 非常勤顧問に就任予定)

以上